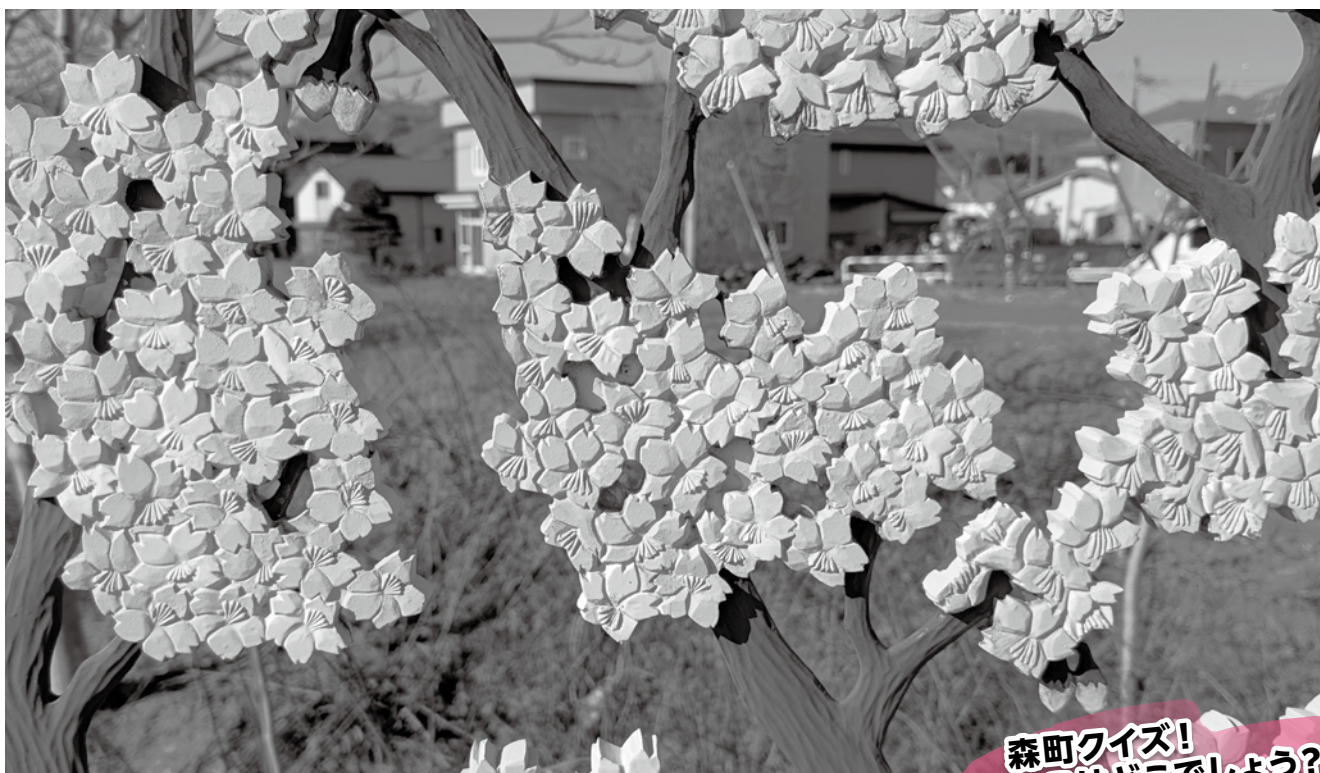


# 議会だより



森町クイズ!  
ここはどこでしょう?

## 【森町議会1月会議】

✿ 補正予算・条例等を審議 ..... 2P

## 【森町議会3月会議】

✿ 令和7年度補正予算・条例等を審議 ..... 3P

✿ 令和8年度予算等審査特別委員会報告と審議 ..... 4P

✿ 町政のココが聞きたい 8議員が一般質問 ..... 9P

## 【森町議会3月第2回会議】

✿ 令和8年度予算 ..... 16P



▲森町議会  
公式ホームページ



▲森町議会  
YouTubeチャンネル

■発行／北海道森町議会

■編集／広報広聴常任委員会小委員会

森町議会ホームページアドレス <https://www.town.hokkaido-mori.lg.jp/bunya/gikai/>

〒049-2393 北海道茅部郡森町字御幸町144-1 ☎01374-2-2185 E-Mail [gikai@town.hokkaido-mori.lg.jp](mailto:gikai@town.hokkaido-mori.lg.jp)

令和8年  
第1回森町議会

# 1月会議

1月会議が、1月28日に行われました。  
決まった主なものは次のとおりです。

## 承認

### ◆専決処分した事件の承認について 令和7年度森町一般会計補正予算（11号）

承認

一般会計予算中の選挙費の補正予算を法律の規定により専決処分したことについて、議会の承認を求めるものです。

## 条例（原案可決）

- ◆森町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ◆森町長等の給与等に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ◆森町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について

## 補正

### ◆令和7年度各会計補正予算

会計別	補正額	総額	議決の内容
一般会計(第12号)	6,222万4千円	168億9,486万3千円	原案可決
国民健康保険特別会計(第4号)	101万2千円	24億9,550万8千円	原案可決
後期高齢者医療特別会計(第3号)	58万3千円	3億266万4千円	原案可決
介護保険事業特別会計(第4号)	222万2千円	22億6,754万2千円	原案可決
介護サービス事業特別会計(第4号)	300万7千円	2億9,640万1千円	原案可決
ホタテ未利用資源リサイクル事業特別会計(第3号)	1億1,821万円	1億1,821万円	原案可決
国民健康保険病院事業会計(第5号)	収益的支出 2,305万3千円	16億1,984万円	原案可決
水道事業会計(第2号)	収益的支出 792万2千円	3億3,600万1千円	原案可決
公共下水道事業会計(第1号)	収益的支出 94万5千円 資本的支出 32万8千円	4億7,809万2千円 3億2,263万7千円	原案可決

## その他

### ◆新たに生じた土地の確認及び字の区域の変更について

森港西港地区の整備に伴い、森町字港町40番地13の地先にある公有水面を埋め立てたことにより新たに生じた土地の確認及び字の区域の変更について、議会の議決を求めるものです。

<<1月会議において反対のあった議案はありませんでした。>>

令和8年  
第1回森町議会

# 3月会議

3月会議が、3月2日から13日までの  
日程で行われました。  
決まった主なものは次のとおりです。

## 条 例 (原案可決)

- ◆森町火災予防条例の一部を改正する条例制定について
- ◆森町子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例制定について
- ◆森町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
- ◆森町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
- ◆森町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
- ◆森町子ども・子育て支援法第87条の規定による過料に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ◆森町幼児教育・保育施設等整備基金条例を廃止する条例制定について
- ◆森町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定について
- ◆森町特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例制定について

## 補 正

- ◆令和7年度各会計補正予算

会計別	補正額	総額	議決の内容
一般会計(第13号)	1億3,330万5千円	170億2,816万8千円	原案可決
国民健康保険特別会計(第5号)	▲7,887万7千円	24億1,663万1千円	原案可決
後期高齢者医療特別会計(第4号)	1,577万1千円	3億1,843万5千円	原案可決
介護保険事業特別会計(第5号)	154万9千円	22億6,909万1千円	原案可決
介護サービス事業特別会計(第5号)	▲21万7千円	2億9,618万4千円	原案可決
国民健康保険病院事業会計(第6号)	収益的収入	1億3,841万3千円	10億4,485万9千円
	収益的支出	▲9,892万4千円	15億2,091万6千円
	資本的収入	▲746万3千円	3億,631万5千円
	資本的支出	▲845万7千円	3億2,811万1千円
(他会計補助金)			
不採算地区病院運営補助金		1億2,616万8千円	3億1,738万8千円
経営健全化補助金		▲65万7千円	4,713万9千円
水道事業会計(第3号)	収益的収入	1万6千円	2億8,571万4千円
	収益的支出	▲180万3千円	3億3,419万8千円
	資本的収入	▲421万7千円	1,072万円
	資本的支出	▲473万3千円	7,101万5千円
公共下水道事業会計(第2号)	収益的収入	▲957万3千円	4億6,757万4千円
	収益的支出	▲1,051万8千円	4億6,757万4千円
	資本的収入	▲2,413万7千円	1億6,616万3千円
	資本的支出	▲2,492万3千円	2億9,771万4千円
	企業債利息支払金	▲74万円	4,026万7千円
経営健全化補助金		▲484万1千円	1億9,202万5千円

## 人 事

- ◆人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて ..... **可と答申**  
住吉 隆子 氏 (再任)
- ◆教育委員会委員長の任命について ..... 毛利 繁和 氏 (再任) **同意**
- ◆教育委員会委員の任命について ..... 上平 将司 氏 (新任) **同意**
- ◆固定資産評価審査委員の選任について ..... **同意**  
小長井 朗 氏 (再任) 磯谷 俊仁 氏 (再任) 中島 将尊 氏 (再任)

## そ の 他

- ◆沼尻漁港公有水面埋立てについて **原案可決**  
産物供給基盤機能保全事業により、老朽化した岸壁の鋼矢板の前面に鋼矢板を新設し、公有水面の埋立てが必要となることから、公有水面埋立法第3条第4項の規定に基づきこれに同意したいので議会の議決を求めるものです。
- ◆財産の取得について **原案可決**  

ポリ鉄R	予定数量106,865kg	<b>原案可決</b>	
契約者:	小柳協同株式会社函館営業所		予定年間総額:14,106,180円
メタノール	予定数量45,000kg	<b>原案可決</b>	
契約者:	大和産業株式会社		予定年間総額:6,063,750円

▶ポリ鉄Rとメタノールはし尿処理施設で使用する薬品です。

## 令和8年度予算等審査特別委員会審査報告

### 予算等審査特別委員会委員長 伊藤 昇

本委員会に付託されました議案第21号から議案第38号までの18件については、3月5日、6日及び9日から11日までの5日間にわたり、各委員の熱心な審議のもとに審査を終了いたしました。

理事者におかれましては、今後、森町を取り巻く経済状況が不透明な中、本委員会の審議過程において、各委員から提言のあった事項等を慎重に検討の上、住民に周知徹底し、行政執行に十分反映されるよう願うものであります。

また、近々においても、中東情勢の影響により、原油価格の高騰が予測されております。更には、今後も人口減少に伴う税収減や社会保障費増、物価高騰の影響から、財政負担の増大が懸念され、将来にわたる財政構造の厳しさが見受けられます。現に町の事業の先送りも行われていることから、一刻も早く行財政改革を推進し、中長期的な展望を見据え、町民サービスの低下を招かぬよう力強いまちづくりを進めていただきたいと思います。

## 条 例 (予算関連)

- ◆森町国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について **原案可決**
- ◆森町公民館条例等の一部を改正する等の条例制定について **原案可決**
- ◆森町生活館等条例の一部を改正する条例制定について **原案可決**
- ◆森町職員の特殊勤務手当に関する条例及び森町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について **原案可決**
- ◆森町介護予防・地域支え合い事業条例の一部を改正する条例制定について **否決**  
高齢者福祉政策における在宅サービスの充実の一環(「食」の自立支援事業)の、在宅の高齢者等の方々へ行っている1食当たり300円の配食サービスの利用料の値上げについて、現状維持としたもの。

## その他

### ◆森町過疎地域持続的発展市町村計画について

原案  
可決

持続可能な地域社会の形成及び地域資源を活用した地域活力のさらなる向上を実現するための施策を総合的かつ計画的に推進する、「森町過疎地域持続的発展市町村計画」を策定します。計画期間R8.4.1～R13.3.31まで。

### ◆公の施設に係る指定管理者の指定について（ちゃっぷ林館）

原案  
可決

指定管理者の名称：株式会社ワイエス海商

### ◆公の施設に係る指定管理者の指定について（トマト集出荷選果施設）

原案  
可決

指定管理者の名称：新函館農業協同組合

## 令和8年度各会計予算

会計別	予算額	前年度との比較	議決の内容
一般会計	123億259万6千円	▲20億2,858万1千円	原案否決 (賛成5反対6)
うち議会費	7,772万9千円	893万2千円	
国民健康保険特別会計	24億99万円	▲3,731万7千円	原案可決 (賛成10反対1)
後期高齢者医療特別会計	3億9,410万1千円	9,388万5千円	原案可決 (賛成11反対0)
介護保険事業特別会計	22億2,433万2千円	1,949万2千円	原案可決 (賛成11反対0)
介護サービス事業特別会計	2億8,335万3千円	▲45万円	原案否決 (賛成4反対7)

### ◆修正動議の提出

修正案否決(賛成5反対6)

#### ◆議案第29号 令和8年度森町一般会計予算に対する修正動議について（河野 淳 議員）

##### 提案理由

さわら福祉会、施設名シャリテさわらの経営難に関連する町立特別養護老人ホームさくらの園、施設名さくらの園の経営資源統合については、当初シャリテさわらの施設を町の運営で統合するという案が出され令和8年度当初予算においても町営を基本とした予算が提案されました。しかし今年2月に入り、全員協議会において社会福祉法人を運営主体とするの方針転換が示されましたが、提出予算はそれ以前に作成されたものであったため財政支援金額に大きな乖離が生じたまま審議をすることは議会軽視にあたり、修正が適切であるとの判断から提案するものです。

##### 修正内容

令和8年度森町一般会計予算の歳入歳出予算の総額をそれぞれ7,392万円を減額し、122億2,867万6千円に改める。

【歳入】(款)18繰入金(項)1基金繰入金(目)1基金繰入金のうち財政調整基金繰入金5億7,301万8千円を5億6,839万8千円に改め、ふるさと応援基金繰入金14億5,641万9千円を13億8,711万9千円に改める。

【歳出】(款)3民生費(項)1社会福祉費(目)4老人福祉総務費(節)18負担金補助及び交付金の社会福祉法人財政支援補助金9,540万を2,610万円に改め、(節)27繰出金森町介護サービス事業特別会計繰出金1億1,731万6千円を1億1,269万6千円に改める。

## 討論

### 【議案第29号 令和8年度森町一般会計予算について】

#### 反 対(原案及び修正案に反対)

##### ○千葉圭一議員

私は修正案の一部の社会福祉法人財政支援補助金の件については反対です。森町立特別養護老人ホームさくらの園と社会福祉法人さわら福社会が運営するシャリテさわら及びシャリテの森との経営統合について、当初の計画であった町立施設としての経営継続から、社会福祉法人による統合へ方針が一変しました。さくらの園の閉園や運営主体の変更に伴う町民および入所者家族への説明が不十分であり、将来的な補助金負担や運営方針も不明確であるため、今回の予算計上に反対するものです。

#### 賛 成(修正案に賛成)

##### ○野口周治議員

本修正案は、これまでの町当局との議論で見えてきたこと、町が約束したことを、文章として確定させたいという対話を進めるための、建設的な提案であると考えます。

老人介護を中心とした介護保険制度のなかで、一番弱い立場の人の生活の場を、森町の中でどうやって確保するのが大切ですか。今回、議会直前の方針転換はあったが、(特養は)手を放して潰してよいものではないということ、一番申し上げたい。

この問題は、背景に国の制度があり、体質的に苦しい所に問題があります。そして非常に大きなお金が必要な話であります。行財政改革をするうえで、一つの大きな柱として検討すべきことを、先行して議論してきたもの。まったく別の案を出すのでなければ、まず修正案にのって、きちんと議論すべきだと考えます。

#### 反 対(原案及び修正案に反対)

##### ○松田兼宗議員

修正案を提出すること自体、不思議で仕方がないと考えております。今回の議会が始まる前に行政側、理事者側から4月に補正をすることを前提に話をしてくださいという提案があり、それに基づいて私たちは議論をしてきたはずですが、行政と理事者側と議会は信頼関係の上に成り立っているはずですが、この修正案を出すという事は、前提を覆すことであって信頼関係を大きく損なうことであると思っています。だからこの修正案については全く認められず、修正案を出すこと自体、議会の審議とか権限、権威を傷つけるものだと私は思っています。

#### 反 対(原案及び修正案に反対)

##### ○斉藤優香議員

この度の予算案は行財政改革の方向性が不明確です。原案に関しては、複合施設整備の計画を中止して財政改革を推進し改めて検討していきたいとの報告でした。複合施設整備の見通しが無くなった中、突然の森公民館閉館に対する予算措置が全くされておらず、町民の継続性、利便性に関する具体的な政策が全くありません。さらに、義務ではない砂原公民館の1,980万円の耐震診断は後の計画性も無く、場当たりのことになる。修正案に関しては、極めつけが社会福祉法人さわら福社会に対する財政支援補助金9,540万円です。町営の方針から令和8年3月2日に方針転換し、社会福祉法人の運営とする。そして資金ショートが見込まれるから4月から6月までの補助金を取り敢えず2,610万円支出したいとの説明です。もう町営の可能性が無いのなら、他の福祉法人との連携を模索し、町はさくらの園の閉園に向けて全力で責任を持って取り組むべきです。地方自治法第2条第14項の観点から反対の立場で討論いたします。

#### ◆修正動議の提出

修正案否決(賛成4反対7)

#### ◆議案第33号 令和8年度森町介護サービス事業特別会計予算に対する修正動議について (河野 淳 議員)

##### 提案理由

シャリテさわらとさくらの園との経営資源統合において、社会福祉法人を主体とする運営にするとの方針転換が示されましたが、提出された当初予算はそれ以前に作成されたものであったため不要な業務委託が計上されたまま審議をすることは議会軽視にあたり、修正が適切であるとの判断から提案するものです。

##### 修正内容

令和8年度森町介護サービス事業特別会計予算の歳入歳出予算の総額をそれぞれ462万円減額し、2億7,873万3千円に改める。

【歳入】(款)3繰入金(項)1一般会計繰入金1億1,731万6千円を1億1,269万6千円に改める。

【歳出】(款)1総務費(項)1施設管理費(目)1一般管理費(節)12委託料のうち特別養護老人ホーム経営統合コンサルティング業務委託料462万円を削除する。

## 討論

### 【議案第33号 令和8年度森町介護サービス事業特別会計予算について】

#### 反対(原案及び修正案に反対)

##### ○千葉圭一議員

森町立特別養護老人ホームさくらの園と社会福祉法人さわら福祉会が運営するシャリテさわら及びシャリテの森との経営統合が町立での運営から社会福祉法人としての運営に方針が変更されました。さくらの園が閉園となり社会福祉法人に移るだけ、業務内容は社会福祉法人が運営してきたままなのに1千万の予算をかけて統合推進人材が必要なのでしょうか。方針変更後の統合推進人材の目的と、改めて新たな業務内容が示されておりません。以上の理由で反対とします。

#### 賛成(原案に賛成)

##### ○高橋邦雄議員

福祉統合推進人材とは、高齢者や障害者の日常生活や自立を支援する様々な福祉の仕事に携わる人を広く指し、福祉の専門性を有した人材で、今後の町、福祉法人との運営体制の監視を行う上にも必要です。町における高齢者福祉推進のためにも、専門のスキルを要した人材は福祉政策にとって重要です。介護難民を出すことなく、高齢者が安心して暮らしを営める環境を最優先としつつ、会計年度職員の雇用保証と町財政の適切な投資判断が求められます。統合推進人材と各関係課全てが連携して体制を強化し、改善計画の明示、統合工程の加速、透明性の確保を構築することを改めて要望します。

#### 賛成(修正案に賛成)

##### ○野口周治議員

統合は、社会福祉法人、町立のどちらに進んでも、現場に丸投げでは済まず、入居者・家族との対話や介護人材の確保といった、複雑な課題をとまもいます。その中で、経験豊富で訓練もされているさくらの園の介護人材が新しい施設に移りながらケアを継続していくことが、介護という人の営みとして、大変重要だと考えます。

審議で明らかになったのは、とくにさくらの園で、取り組みの説明が二転、三転するなど、運営上の不備がある現状です。運営をきちんと維持しながら統合することが必要です。統合推進人材を現場の運営に直接関与させるべきです。この方の方をを活用しながら、町の方向性の中で、問題を解くために貢献してもらおうのが良いと考えます。本質的には、修正案で原案の内容は担保されていると考えます。

#### 反対(原案及び修正案に反対)

##### ○斉藤優香議員

コンサルタント調査業務に500万ほどかけた報告の結果も出る前に、さわら福祉会と取り交わした公設公営の統合に関する協定書が停止になり、今度は民設民営で社会福祉法人さわら福祉会が運営することとなりました。特別養護老人ホーム統合支援業務委託料462万は契約を行わず、全額減額補正をすると説明がありましたが減額根拠が不明確です。もし、これが不用で、運営する主体が町から社会福祉法人へなるのであれば、町は統合推進人材の1,000万も当然不用になるはずですが、さわら福祉会が運営していくのであれば、さわら福祉会が雇い入れ出来る方に統合業務を行っていただくのが筋ではないでしょうか。町は閉園に向けて入園者さんとご家族に寄り添った業務をしていくべきと考えます。

#### 反対(原案及び修正案に反対)

##### ○松田兼宗議員

修正動議に対して反対です。今回は議案第33号令和8年度の森町介護サービス特別会計予算の予算委員会での否決という決定に賛成という立場で討論いたします。昨年全協、特別委員会などで多くの時間を割いて議論してきたシャリテさわらとさくらの園の統合は、町立から社会福祉法人への運営主体の変更プロセスや説明が不足し、これまでの経緯が町民に一切説明されておらず、入所者や職員への説明も不十分であることが判明しました。具体的な統合計画などが提出されない中、根拠のない一般会計からの繰入金があることから判断しかねるのです。シャリテさわらに吸収されるならば、吸収する側に統合人材が必要となり、人件費やコンサルティング費用は森町が負担する必要がなくなります。そして、さくらの園の詳細な入所者、職員の情報、運営状況などの資料も示されていません。以上、シャリテさわらに吸収、統合されるという条件で作成された予算書ではないことから否決すべきものと考えます。そして町政執行方針に書かれている持続可能な行財政運営の確立に向けて行財政改革を一層推進し、町内の高齢者福祉サービスを低下させないという行財政改革を実行することを要望します。

5 ページ中段の続き

会計別	予算額	前年度との比較	議決の内容
港湾整備事業特別会計	51万1千円	同額	原案可決 (賛成11反対0)
ホタテ未利用資源リサイクル事業特別会計	7,733万3千円	▲4,071万2千円	原案可決 (賛成11反対0)
国民健康保険病院事業会計	収益的収入 9億3,023万4千円 収益的支出 13億846万5千円 資本的収入 4,225万2千円 資本的支出 9,345万7千円	3,853万7千円 5,134万9千円 ▲2億7,172万円 ▲2億4,349万8千円	原案可決 (賛成11反対0)
水道事業会計	収益的収入 2億9,069万1千円 収益的支出 3億3,440万6千円 資本的収入 1億3,770万3千円 資本的支出 1億7,515万9千円	499万3千円 632万7千円 1億2,276万6千円 9,941万1千円	原案可決 (賛成11反対0)
公共下水道事業会計	収益的収入 4億5,513万2千円 収益的支出 4億5,513万2千円 資本的収入 2億4,933万3千円 資本的支出 3億7,832万円	▲2,201万5千円 ▲2,201万5千円 5,903万3千円 5,601万1千円	原案可決 (賛成11反対0)

**意見書**

- ◆学校教育の「カリキュラム・オーバーロード」解消を求める意見書 (賛成11反対0)
- ◆高額療養費制度の負担上限引き上げの撤回を求める意見書 (賛成10反対1)

**令和8年第1回森町議会3月会議 賛否一覧**  
(反対のあった議案を掲載)

○賛成 ・ ×反対 ・ 欠:欠席

議件名	採決結果	伊藤昇	河野文彦	高橋邦雄	河野淳	山田誠	野口周治	斉藤優香	千葉圭一	佐々木修	加藤進	東隆一	松田兼宗	木村俊広
教育委員会教育長の任命について任命について(毛利繁和)	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	議長
森町介護予防・地域支え合い事業条例の一部を改正する条例制定について	否決	×	×	○	○	欠	×	×	×	○	○	×	×	議長
令和8年度森町一般会計予算	否決	×	×	○	○	欠	○	×	×	○	○	×	×	議長
令和8年度森町国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	×	○	議長
令和8年度森町介護サービス事業特別会計予算	否決	×	×	○	×	欠	○	×	×	○	○	×	×	議長
高額療養費制度の負担上限引き上げの撤回を求める意見書	可決	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	×	○	議長



**一般質問8議員15件**

○一般質問とは…

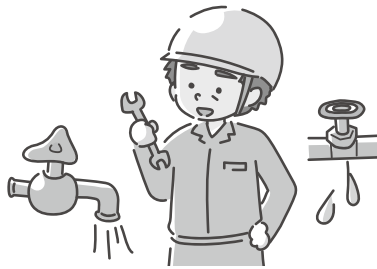
議員が町に事務の執行状況や将来に対する考え方など報告説明を求め、適切な町政運営を進めているかチェックし政策等を議論するものです。(3・6・9・12月の年4回行っています。)

	①独居者のための新たな水道基本料金制度の実現方法と現行の運用整理について	12番 東 隆一 議員	10P	
	①道の駅リニューアル計画の進捗と今後について	8番 千葉 圭一 議員	10P	
	①町民全員で健康なまちづくりを	5番 山田 誠 議員	11P	
	①行財政改革と公共施設整備について ②新規就農対策について	4番 河野 淳 議員	11・12P	
	①さくらを守り育てて観光につなげるために ②LINE活用で利用しやすい町づくりを	7番 斉藤 優香 議員	12・13P	
	①物価対応交付金の支給早期化について ②さわら福祉会とさくらの園の今後について ③JR在来線廃止対応ならびに地域公共交通確保について ④森消防のパワハラ処分などについて ⑤災害避難対応の改善について	6番 野口 周治 議員	13・14P	
	①道の駅BCP(事業継続計画)について	13番 松田 兼宗 議員	14P	
	①配食サービスの充実について ②投票率向上への取り組みについて	2番 河野 文彦 議員	15P	

**問** 独居者のための新たな水道基本料金制度の実現方法と現行の運用整理について

【東 隆一 議員】

マニフェストの中で、独居者等の負担軽減のため「新たな水道基本料金の設立」を掲げていますが物価高に苦しむ独居高齢者等にとって、使用料に関わらず発生する基本料金は重い負担であり、公約の実現を心待ちにしています。町民との契約であるマニフェストに基づき、現在の進捗状況と、現行制度の再構築に向けた具体的な運用整理について、また、この施策をいつ、現任期中に着手するのか、明確な答弁を求めます。



**答** 着手することを断言する

【岡嶋 町長】

水道事業は耐震化や更新計画により、今後値上げを検討せざるを得ない厳しい経営状況にあるが、低使用量世帯の負担軽減は一層必要だと認識しています。

具体的な方法として現在一律10㎡となっている基本水量を8㎡や6㎡に設定して幅を持たせ、実態に即した料金体系を検討中です。

基本料金の減額による収入減少分は、一般会計からの繰出金で補う想定で令和8年度予算に体系検討義務を計上し、専門的な分析を経て透明性の高い制度を再構築します。実現には行政改革による財源確保が不可欠だが、現任期中に財源の見通しや制度の方向性、条例改正案などを議会に提示できるよう着手することを断言します。

**問** 道の駅リニューアル計画の進捗と今後について

【千葉 圭一 議員】

令和7年度に庁内検討委員会を7月に設置し、その検討委員会が7月と9月に開催され、その後町民向けワークショップが開催されましたが、その後の進捗と今後についてお聞きします。

- ① 庁内検討委員会のメンバーはどのようになっているのでしょうか。
- ② 庁内検討委員会が9月以降何回開催され、どのような内容だったのでしょうか。
- ③ 令和7年度中に基本計画が策定される予定でしたがどういう基本計画になったのでしょうか。
- ④ 今後の道の駅の運営方法についてはどのようにお考えなのでしょうか。
- ⑤ 今後の予定では令和11年度にオープン予定となっておりますが変更はないのでしょうか。

**答** スケジュールの見直し

【岡嶋 町長】

行財政改革の実施により当初予定していた施設整備のスケジュールに遅れが生じることになりました。基本計画については現在も策定に向け進めております。今後は有効な各種補助金等の活用についても再度見直しを行う予定でございます。

- ① 検討委員会は商工労働観光課、総務課、企画振興課、防災交通課、建設課、農林課、水産課、社会教育課の8課の構成です。
- ② 9月以降5回の開催。各情報共有及び課題共有、直売所機能の検討のため森漁業協同組合、砂原漁業協同組合、JA新はこだて森基幹支店との意見交換や案内所機能の検討のため森観光協会と意見交換を行ってきております。
- ③ 冒頭のとおりです。
- ④ 他の道の駅運営で主流である指定管理者制度での運営、または第三セクターによる運営についても考えています。
- ⑤ 事業の全体スケジュールについては行財政改革の実施に伴い見直す必要があるものと考えております。

**問 町民全員で健康なまちづくりを**

**【山田 誠 議員】**

日本国の平均寿命は男性81.09歳、女性87.13歳であり、健康寿命は男性72.57歳、女性75.45歳です。森町では12月から2月までに亡くなられた方々の平均寿命が男性79.85歳、女性83.14歳で、いずれも平均寿命には達していません。森町の保健事業の活動状況を見ると過去3年間の実績では検診受診率が10%前後であり、あまり良好な状況ではないため、令和7年度より実施されている無料検診を町民に対し周知徹底を図っていくべきです。また、予防接種も全額町が負担し、町民の生命と財産を守るべきです。病院受診者が増えると町財政にも影響が生じます。そのようなにならないためにも、町と町民が互いに協力し合い、長寿で健康な森町を作っていくべきです。そうすれば森町への移住者も増えるのではないのでしょうか。長寿者が増加すると普通交付税にも影響を及ぼすこととなります。それと令和7年、8年に森町の全ての会館に暖房装置が設置される予定です。健康維持のため、高齢者の憩いの場、軽スポーツ又は球技等に開放し、健康長寿に尽力すべきと思っています。ぜひ実行し、住みよい森町を作りましょう。

**答 自分の健康づくりに関心と主体性を持てるよう取り組んでいく**

**【岡嶋 町長】**

町が行っている各種健診は、生活習慣病をはじめ様々な病気の早期発見、早期治療、病気そのものを予防することを目的に行っております。これまで健診料金の自己負担額について段階的に金額の引下げや無料化を実施してきており、令和7年度には胃がん、大腸がん、骨粗鬆症、簡易脳検診の自己負担を無料化とし、一部オプション費用を除いて全ての健診に係る費用を無料化とすることでより受診しやすい環境づくりに取り組んでまいりました。町民の皆様にはこのような取組について広報や町ホームページなどを活用し、引き続き周知徹底を図りつつ、無料化とした効果についても検証してまいりたいと考えております。

また、各種予防接種の自己負担の軽減については、より受診しやすい環境づくりの観点から引き続き検討させていただくとともに、生活習慣病等の発症と重症化の予防、健康寿命の延伸に取り組んでまいりたいと考えております。

**問 行財政改革と公共施設整備について**

**【河野 淳 議員】**

昨年10月開催の複合施設整備調査特別委員会において、今後の財政収支見通しの厳しさから複合施設の建設計画を一旦休止し、5年間を目標とした行財政改革を実行し収支改善を図った上で再度計画を取り進めるとの説明がありました。

過去の行財政改革では、経費の削減など徹底して行っていた経過もあり、今回の行財政改革での影響額はそれほど大きなものにならないのではと感じています。基礎収支の構造的な改善を行うためには実行計画の策定が必要ではないかと考えますが、昨年の説明では行財政改革の詳細な取組方針などは示されていませんでした。また、公共施設整備についても円安、インフレーションが進んでいる現状では早い時期に整備したほうが結果的に財政負担が少なくなる場合もあると思います。行財政改革と公共施設整備については、様々な要因や検討課題があり非常に厳しい判断になると思いますが、今後どのように取り進めていくのかお伺いします。

**答 財政健全化に向けてアクションプランを策定し行財政改革を推進**

**【岡嶋 町長】**

森町では財政健全化4指標では早期健全化基準を全てクリアしており、一見すると健全な財務運営であるかのように見えますが、実際の町の財政は厳しい状況にあると言わざるを得ません。行財政改革の取組方針としては、実効性のあるアクションプランを策定し、進めていく必要があります。詳しくは財政健全化計画案の説明機会を設けてお示しさせていただきますが、今回の行財政改革は単純な歳出削減をアクションとするのではなく財政の構造改革を目的とした行財政改革であり、予算編成で寄附金に依存しない基礎財政力を確立しなければならないと考えています。

公共施設整備については、5年ごと固定ではなく、建設単価や金利動向、人口推計などを総合比較し最少負担の時期を数値で判断し、財政規律や運用ルールの中で財政的に持続可能かどうかを判断したいと思います。そして、この改革を一過性にしないため、財政健全化条例の制定も今後検討してまいります。

## 問 新規就農対策について

【河野 淳 議員】

2025年に実施された国勢調査及び農林業センサス速報値が間もなく公表されます。近年の森町の調査結果では、農業従事者の減少率が全体の人口減少率を大幅に上回っており、今回の結果もこの傾向は変わらないものと思われま

す。作業の効率化などにより現時点では耕作放棄地はほとんどない状況ですが、1経営体当たりの耕作面積が増加し、いずれは耕作放棄地出るのはないかと危惧しています。

しかし、新規就農には営農技術習得や資金、農地の確保などの課題があり、経営が安定するまで相当の期間を要するなど、新規就農のハードルは非常に高くなっています。道内の他市町村では、就農初期の不安定な期間について地域おこし協力隊の制度を活用する就農支援が増えてきており、一定の成果を出している所もあります。

来年度からは第3次森町総合開発振興計画の策定が始まりますが、森町の新規就農者対策についてどのような方向性を持って進めていくのかお伺いします。

## 答 担い手確保のための効果的な制度を検討

【岡嶋 町長】

農業従事者の減少が森町の人口減少を上回っており、これは深刻な課題として認識しております。ご指摘のように経営形態の変化による耕作放棄地の発生についても懸念があります。

新規就農には技術習得や資金調達、農地確保といった多くの課題があり、経営が安定するまで時間がかかることも認識しています。一方で、地域おこし協力隊制度を活用した新規就農者が増えており、成功事例も多いため、森町でもこれを参考にしていく考えです。

私が考える稼げるまちづくりにおいて農業者の担い手確保は森町の発展に不可欠であり、来年度から始まる第3次森町総合開発振興計画では新規就農者対策を重要な柱とし現状を把握して効果的な政策を検討します。

新規就農者対策は地域農業の未来をつくる取組です。その成否は既存農業者の力とそれを支える行政の制度設計にかかっていると考え、地域の皆様と共にこの形を確立していく覚悟で取り組んでまいります。

## 問 さくらを守り育てて観光につなげるために

【斉藤 優香 議員】

桜を守り育てて観光につなげるために、このたび森町特有の桜が新種であると認定されました。町では、命名権を1億円として全国に発信しましたが、残念ながら権者はいまだ現れておりません。しかしながら、注目はされましたので、桜を見に来てくれる方も増えるのではないかと考えられますが、未だには命名されていません。全国発売雑誌の4月号では全国の桜100選にオニウシ公園の桜は選ばれております。町の宝としてしっかりと桜の保全活動を行い、多くの人たちに訪れてもらうためにも桜を中心とした道の駅整備と公園整備の取組は不可欠であると考えます。町長の所見をお伺いします。

## 答 しっかりと対応していく

【岡嶋 町長】

今後の桜の保全のため、令和8年度において青葉ヶ丘公園、オニウシ公園に植栽されている桜の育成適正化業務の実施を予定しております。内容としては、樹木医監修の下、管理作業の構築、適正な管理方法の構築、管理体制の構築が主な業務となっており、先人が築き上げてきた財産を将来にわたり残していけるよう最大限対応してまいります。新種の桜の命名権の1億円のおふるさと納税はなかったが宣伝効果はあったと思います。桜の命名の手法についてはこれから考えていきます。また、桜を中心とした道の駅と公園整備についても今後の財政状況を見ながらしっかりと対応してまいります。

**問 LINE活用で利用しやすい町づくりを**

**【斉藤 優香 議員】**

町では現在公式ラインがあります。しかしながら、活用されていないのが現状です。電子申請システムもできるようになっていますが、使えないものもあり、利用者の利便性に沿ったものではありません。町は、手厚い子育て支援をはじめ森町ならではの施策やイベント事業を行っていても広く知られていないのが現状です。SNS、特に今やラインは一番身近な行政窓口になります。情報の伝達、収集、申請など、これから住みよい町になるために充実、促進が必要と考えます。町長の所見をお伺いします。

**答 やっていききたい**

**【岡嶋 町長】**

当町の公式SNS、特にラインにつきましては所管課が定まっていなかったこともあり、活用状況は低調でありました。役場からの情報発信が弱いというご意見を受け、今年1月に企画振興課で公式ラインを所管することとなり、運用ルールを定めたところであります。その上で、まずは現在で約1,900人の登録者数を少しでも伸ばそうと広報もりまち3月号で友達追加の方法について周知しました。また、得られる情報としてイベント、防災情報、子育て情報、医療、健康、行政情報の5つのカテゴリについてどのような内容が配信されるか紹介しております。利用者が求めているニーズを把握した上でメニューの追加が必要と判断した場合には役場に来なくてもラインを介して手続きが行えるような有償版へのアップグレードも検討してまいりたいと思います。

**問 物価対応交付金の支給早期化について**

**【野口 周治 議員】**

現金支給とし、町内事業者での使用を呼びかけてはどうですか。国の通知前の着手も可能です。

**答 今後も研究する**

**【岡嶋 町長】**

応援券が経済効果も早さも最適と考えました。現金給付は時間がかかり、町外流出もします。財源について国の交付金の「可能性」との議会説明は難しいと考えます。今後も研究します。

**問 さわら福祉会とさくらの園の今後について**

**【野口 周治 議員】**

福祉会への支援決定から来年度末まで1年半、改善はありますか。

**答 シャリテの稼働率向上など進んでいる**

**【岡嶋 町長】**

シャリテさわらで、入所者50名まで稼働率を高め、費用削減の他、手当見直し、夜勤専従職員によるシフト効率化など進めています。

**問 JR在来線廃止対応ならびに地域公共交通確保について**

**【野口 周治 議員】**

昨年6月、バス転換の破たんを道に指摘するべきと質しました。どうなりましたか。また地域公共交通の今後はどうですか。

**答 道に求めていく、町内交通はさらに工夫したい**

**【岡嶋 町長】**

道のブロック会議は延びたままです。1月の幹事会で、担当者が私の憤りを代弁しました。その後来られた道の鉄道担当局長に、ブロック会議を開くよう求めました。地域公共交通計画は、ライドシェア導入も含め見直します。

**問 森消防のパワハラ処分などについて**

**【野口 周治 議員】**

1年前に指摘した、森消防署のパワハラ問題の結論は出ましたか。

**答 人権侵害は決して許さない**

**【岡嶋 町長】**

多数の関係者に聞き取り、結論をまとめ中です。パワハラ行為は速やかに懲戒し、改めて再発防止と職場環境改善に取り組みます。消防に厳しさは必要ですが、人権侵害は決して許しません。

**問 災害避難対応の改善について**

**【野口 周治 議員】**

12月の津波注意報で対応は改善していませんか。防災の改善は重点志向で、発災時は住民参加での運営も必要ではないですか。

**答 重点化、初動からの町民参加など進める**

**【岡嶋 町長】**

改善し、課題もありました。今後、重点として①住民も参加して自立的初動、そのため、②制度、運用を分かりやすく、③それらの平時からの共有化など進めたいです。活動実績からのフィードバックも必要です。

**問 道の駅BCP（事業継続計画）について**

**【松田 兼宗 議員】**

2025年12月に公表された「道の駅BCP（事業継続計画）」の実効性について問います。体制面では、発災直後に参集可能な職員を砂原6名、森7名の計13名とし、この限られた人数で100名を超える避難者の安全確保や物資供給を同時に担う計画の非現実性を指摘します。特に夜間・休日は現場が無人になる可能性が高く、広域災害時に職員が確実に参集し、機能できるのか。また、物産館等の運営組織との正式な協定が計画に明記されていない点や、民間物資を活用する際の費用負担・補償ルールの不備、防災倉庫や自販機の24時間開錠体制の不透明さを批判します。非常用電源やトイレ等の設備状況についても確認を求めます。そして、本計画が「防災道の駅」認定などのための形式的な策定に留まっているのではないかと疑義を呈し、現場の混乱を招かないよう、町全体の防災計画と整合した「真に動ける計画」への再構築を強く求めます。

**答 地域防災計画と連携し、運用の精査と改定を進める**

**【岡嶋 町長】**

参集人数13名は町担当課と道の駅側の職員を合わせた数であり、災害時も委託業務と同様に施設管理の協力を受けるよう各道の駅と協議済みであります。予算措置については災害対策費で一括対応し、物資も町の備蓄で対応する方針です。設備面では、約10時間稼働する小型発電機や衛星電話、マンホールトイレ等を確保しており、開錠等の初動はBCPに基づき町職員が対応するとしました。「策定が目的化している」との指摘に対し、道の駅は一時避難所としての機能が不可欠であり、本計画はその基礎となるものです。一方で、実際の避難行動（車中泊避難や路上駐車車の発生など）を踏まえたオペレーションの構築や、物産館との詳細な役割分担、夜間の対応体制には改善の余地があります。今後は、地域防災計画との整合性を図りつつ、町民アンケート等の意見も取り入れて随時改定を行い、実効性を高めていきます。改めて、防災交通課と連携した具体的な運用案を精査します。

**問 配食サービスの充実について**

**【河野 文彦 議員】**

全国的に高齢化が進展しており、配食サービスの需要は今後ますます高まると予想されます。特に郊外で暮らす高齢者の方は買い物が困難な場合も多く、栄養を十分に取れずに健康被害が発生してしまうことが懸念されます。森町では高齢者福祉政策における在宅サービス充実の一環として「食」の自立支援事業を立ち上げ、健康寿命を延ばす取り組みとして食の環境改善を行っています。また、高齢者の自立を促し、安否確認や状態把握をすることが出来るなど高齢化社会には必要不可欠です。配食サービスを利用している高齢者の方は大多数が年金生活者であると思われませんが、未永く安心安全にすごして頂くためにも本事業をリーズナブルな価格で利用者の立場になったサービスを提供していくことが高齢者福祉政策の一翼を担います。しかし令和8年度、9年度と大幅な利用料金の値上げが予定されているが、在宅高齢者の生活状況を鑑みると再検討が必要ですので質問します。

**答 行財政改革の一環です**

**【岡嶋 町長】**

配食サービスは、単身世帯の高齢者や障がい者等が健康で自立した生活を送り、生活の質の確保を図ることを目的に実施しています。利用料の改定は、経費が食材の高騰や人件費の上昇により年々増加している状況にあり、現在は1食当たり1,248円かかっております。そのうち、賄い材料費は500円程度であり、現行の利用料300円では財政負担が多くなっている状況でございます。在宅高齢者の皆様の生活状況を考慮いたしますと料金の改定はご負担となることは十分に理解していますが、過去に利用料の改定を行った際にも賄い材料費程度の利用料に設定した経緯がございます。平成23年に当時の賄い材料費相当額を基準とし、現在まで利用料を据え置いてきましたが、物価高騰が顕著な今般では今回の改定額が現在の賄い材料費相当額であります。今後のサービス向上や安定的な提供を考慮した場合、今回の利用料改定が必要と判断いたしましたのでご理解いただきたいと考えています。

**問 投票率向上への取り組みについて**

**【河野 文彦 議員】**

投票は国政、地方選挙問わず非常に重要な役割を果たします。一人ひとりの投票が政治や政策に大きな影響を与え、社会の未来を決めるための重要な手段です。選挙を通じて私たちの考えや意見を政治に反映させることが出来、民主主義の健全性を確保するためにも欠かすことの出来ない行動です。投票行為は法律上の義務ではなく強制は出来ませんが、主権者として政治に関わることが出来る第一歩ですので投票されない方の意識を変えて頂くことが重要であり、有権者全員が当事者であることも忘れてはなりません。投票率は都市部ほど低下する傾向がある様ですが、森町の投票率は全道の町村の中では非常に低い現状であり、平成6年の衆議院選挙では渡島管内で最下位という不名誉とも言える結果でした。町民の大切な一票を無駄にする事無く投票という形で政治に参加して頂き、より良い社会を築くためにも今まで以上の投票率向上を目指した施策が必要ですので質問します。

**答 成功事例は積極的に取り入れる**

**【岡嶋 町長】**

投票率が低調である原因については、様々な要因が存在し、全てを具体的に特定することは困難ですがこのような状況を踏まえ周知を徹底し、投票率向上につながる投票の機会を支援するための対応策を講じる必要があると認識しています。投票率向上への取組ですが、森町明るい選挙推進協議会と共に様々な施策を展開しています。選挙啓発用の看板やのぼりの掲示、防災無線やラインによる投票棄権防止の呼びかけ、啓発用チラシの配付、イベントでの啓発を実施しています。また、18歳を迎える新有権者や1月に開催される成人式の出席者には啓発文書や冊子を配付し、投票の重要性を伝えています。他自治体で成功させた事例を学び、自らの施策に生かすことは非常に重要であり、森町では投票所の利便性向上により、投票率向上につながる対策として移動式の記述前投票所を統一地方選までに準備を進めます。今後も地域全体で投票意識の向上に努め、適切な施策を講じます。

令和8年  
第1回森町議会

# 3月第2回会議

3月第2回会議が、3月24日に行われました。  
決まった主なものは次のとおりです。

## 令和8年度各会計予算

会計別	予算額	3月会議予算額との比較	議決の内容
一般会計	121億7,276万円	▲1億2,983万6千円	原案可決
介護サービス事業特別会計	2億6,871万7千円	▲1,463万6千円	原案可決

## 令和8年第1回森町議会3月第2回会議 賛否一覧 (反対のあった議案を掲載)

○賛成 ・ ×反対 ・ 欠:欠席

議件名	採決結果	伊藤昇	河野文彦	高橋邦雄	河野淳	山田誠	野口周治	斉藤優香	千葉圭一	佐々木修	加藤進	東隆一	松田兼宗	木村俊広
令和8年度森町一般会計予算	可決	○	×	○	○	欠	○	○	○	○	○	×	×	議長
令和8年度森町介護サービス事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	×	議長

## 議 会 日 誌

令和8年1月16日から令和8年4月17日までの議会の主な活動について、お知らせします。会議の名称は簡略化しています。

令和8年

1月22日 議会運営委員会

〔1月会議に係る運営〕

広報広聴小委員会

渡島町村議会議長会定期総会

1月28日 1月会議

2月10日 老人福祉施設等運営に関する調査特別委員会

2月16日~17日 全員協議会

〔中学校長寿命化改修工事実施設計業務等委託について〕

〔史跡鷺ノ木遺跡整備事業について〕

〔森町砂原公民館の耐震診断の実施について〕

〔学校給食費の改定について〕

〔ナラ枯れ対応と洋酒樽による地域産業創出について〕

〔広域トマト共選施設整備について〕

〔畑地かんがい用水附帯施設整備事業について〕

〔道営土地改良事業(駒ヶ岳地区)について〕

〔森町公設光ファイバケーブル及び関連設備の民間移行について〕

〔第3次森町総合開発振興計画策定支援業務委託について〕

〔食の自立支援事業(配食サービス)料金の改定について〕

〔特定健診・特定保健指導実施推進事業(とくもり健診事業)について〕

〔統合推進人材の任用・統合コンサル業務委託について〕

〔社会福祉法人財政支援補助金について〕

〔猫の不妊去勢手術費補助金について〕

〔森町公民館閉館に伴う対応について〕

〔令和8年度森町発注予定工事の公表について〕

2月17日 議会運営委員会

2月25日 議会運営委員会

〔3月会議に係る運営〕

2月26日 令和8年第1回渡島廃棄物処理広域連合議会定例会

2月27日 令和7年度森町顕彰者表彰状贈呈式

3月2日 全員協議会

〔ナラ枯れ対応と洋酒樽による地域産業創出について〕

〔特別養護老人ホーム(シャリテさわら・シャリテの森及びさくらの園)の統合について〕

3月2日~13日 3月会議

3月5日~11日 予算等審査特別委員会

3月10日 全員協議会

〔特別養護老人ホーム統合に係る質疑に対する答弁について〕

3月13日 森町立森中学校卒業証書授与式  
森町立砂原中学校卒業証書授与式

3月18日 森町立森小学校卒業証書授与式

3月19日 議会運営委員会

〔3月第2回会議に係る運営〕

3月24日 3月第2回会議

4月2日 全員協議会

〔社会福祉法人さわら福祉会における特別養護老人ホームの運営状況について〕

4月7日 森町立森小学校入学式  
森町立森中学校入学式

4月8日 北海道森高等学校入学式

4月9日 全員協議会

〔社会福祉法人財政支援補助金について〕

4月13日 議会運営委員会

〔4月会議に係る運営〕

4月16日 4月会議

4月17日 広報広聴小委員会